

7 まとめ

本調査は、衰退した温泉地の福祉基盤の強化と観光活性化による地域経済の向上の両立を目指し、温泉と空き家等を利用し、一人暮らし高齢者の食の支援と交流の場を開発するために行われたものである。

(1) 温泉について

対象地域である浜脇・松原地区は、市営の温泉である浜脇温泉、地域住民の組合で運営している松原温泉、永石温泉などを初めとする公共温泉が徒歩圏内に1以上存在し、これらの公共温泉の料金は100円以下(市営温泉は70歳以上の高齢者は無料)など極めて低料金で利用できる。調査からは、持家の者も含め、今なお多くの地域住民がほぼ毎日利用しており、外出の機会とともに、地域の人とおしゃべり、コミュニケーションの場を提供していることが窺われる。しかし、段差があるため、高齢者には利用しにくいとの声もある。また、公共温泉の2階に通常設けてある公民館は、階段を昇らなければならないため、老人会などに参加できなくて残念だという声がある。

エレベータの設置は費用的にも建物構造的にも困難が予想され、むしろ公共温泉近くの別の建物の1階に公共温泉とセットになる交流の場を見つける方が現実的であろう。

(2) 空き家等について

一方、地域には、世帯数約3000であるにもかかわらず、100を超える空き家が存在している。所有者が高齢であったり、相続人が遠隔地に居住していたりして、活用のための企画、改修資金の調達、借主の確保、トラブルの防止・調整などに取り組む余力がなく、また、地価もさほど高くないことから売却の労を執ることなく放置しているようすが窺われる。このような状況の下では、改修費の負担が小さいこと、借り手が信頼できる者であること、使用目的が意義のあるものであることなどの条件を満たせば、安い家賃でも、極端な場合改修費負担がなければ無償でも、空き家等を提供する所有者を見つけることは可能であることが、今回の調査で明らかとなった。改修にあたっては、ユニバーサルデザイン化は当然として、古い木造家屋の場合、暖房効率への配慮も重要である。

(3) 交流の場と食の支援の必要性について

対象地域には、介護福祉施設はないが、過当競争といわれるほどに制度的介護サービスは充実している。調査からは、「大きな病院が近くにないから不便」という住民の声が聞かれるが、高齢者対象の療養病床を持つ病院もあり、ほとんどの診療科のクリニックが徒歩圏内にあり、大きな総合病院もタクシーで15分程度の距離にあるので、医療機関も極め

て充実しているというべきであろう。しかし、もちろんそれだけでは高齢者の生活は支えきれず、地域住民調査で住民の意識としても示されているように、「近所で助け合っていくこと」が必要である。古くからの住民が多く、コミュニティ意識が残っているところであるが、それだけに、一人暮らし高齢者調査から窺われるような、ややもすれば濃すぎて纏れる地域の人間関係の緩衝役となる一方で、疎外されている人をうまく引き入れるような役割を担う場と人が重要となる。これは、現在うまく地域に包摂されておらず調査対象にできなかったような者には、なお一層必要とされていると考えられる。

なお、食の支援の必要性については、以前から民生委員の指摘もあったが、今回の経済的にも健康的にも比較的恵まれた層に偏った一人暮らし高齢者調査結果にも「食事が面倒」、「買い物が大変」の回答、「弁当や惣菜を買ってきている」、「市の配食サービスを利用している」の回答は少なくない。地域住民調査結果には、高齢者の食の偏りを心配する声もある。また、栄養的側面だけでなく、引きこもりがちの者に交流を促すためには、飲食を共にすることが一番、という地域の民生委員の声もある。てづくりパンを焼いて食べる会には多くの利用者が集まったことから、このことは窺える。

(4) 地域資源としての医療機関・福祉施設について

調査によれば、制度的サービスとは別の、地域への貢献事業はすべての機関で多少とも行っているが、内容としては、施設内のサービスを地域にも開放するというものが多い。地域住民との協働、「地域との」ではなく、「地域における」交流に貢献するという意識をもつところは少ない。

交流の場への協力について賛同する福祉施設等は約半数にのぼった。しかし、交流の場で、施設の配食サービスを利用して食の支援をしようとする場合は、利用者を登録して予約制とする必要がある。また、障がい者の就労に関しては、施設から離れた場で障がい者に対する支援体制をどう組めるかが課題となる。

したがって、福祉施設等の地域資源としての活用可能性は潜在的にはかなり高いが、現実化するには、地域の側に資源を活用可能な形でコーディネートする人が存在することが重要となると考えられる。

(5) 支援の担い手としての地域住民について

調査結果からまず注目されるのは、住民がずっと住み続けるために必要な事柄として、「近所で助け合っていくこと」が「行政サービスの充実」よりもはるかに回答が多いという、共助意識の高さである。そして、地域活動の中心を担っているのは高齢世代が多く、若い世代への継承が意識されているが、地域における世代間の関係が必ずしもうまくいっているとはいえないことが窺われる。世代間の関係調整の必要性が指摘されるところだが、

高齢世代、若年世代ともにその役割を果たす人が地域内に育つ可能性も感じられる。

当地域は、女性も高齢になっても旅館等でパート等で働く人が多く、ボランティアの担い手が少ないといわれているが、調査結果からは支援の担い手としての潜在的可能性は相当程度存在すると認められ、それを引き出し、調整する人材が最も求められているといえよう。

(6) 交流の場の運営について

運営では、近隣住民、自治会、老人会、民生委員等の地域住民組織、市立公民館のような地域の公的機関、医療・福祉機関のような制度的機関の協力が重要なことが明らかとなった。

調査期間中は、本財団が大分大学福祉科学研究センターの協力を得て運営を行ったが、地域住民の調整役、窓口役は地域の自治会長と民生委員の夫妻が担い、隣接して居住する家主も近隣住民の調整に一定の役割を果たした。調査期間終了後は、この両者の協力（自治会が運営主体となり民生委員が運営に協力、家主が建物を無償貸与）で事業が継続することとなった。

このような地域住民の協力は不可欠であるが、今回興味深いのは、制度的機関である医療機関が、地域貢献として、サロンのような非制度的活動を支えることの有効性が示唆されたことである。地域内にある医療機関が交流の場において健康相談事業を行うほか、調査終了後に水道光熱費を負担することとなった。事業の継続性には、水道光熱費に象徴されるような、少額ではあるが継続的に不可欠な費用がある。経済的に厳しい状況にある住民も多い地域でこれを地域住民が負担することを前提に事業を組み立てることは、事業基盤を不安定化させる。従来の方法であれば行政に補助を求めるところであろうが、財政状況の厳しい自治体に、新たに小地域の非制度的活動への継続的助成を求めることは現実的ではない。本事業においては、この部分を地域に密着した制度的医療・福祉機関が担うことで、事業の安定性が大きく高まることとなった。

(7) 観光への効果について

この地域に残る木造建築の街並み、今でも地域住民の手で清掃され維持されている古くからの共同井戸、路地などは観光客から高い評価を受けており、まち歩きが盛んになされている。しかし、本地域には喫茶店などもないことから、本サロンがまち歩きの際の観光客の休憩場所として利用されることとなった。休憩の場という機能にとどまらず、路地の奥にある明治期の木造建築を改修した本サロンは、建物自体、周辺の景観と相まって観光的価値を持つ可能性があり、本サロンで観光客と地域住民とのふれあいができれば新たな観光要素の創出にもなり、当地域の観光資源としての価値の向上につながると考えられる。

なお、まち歩きの観光客の利用は、利用料収入が事業運営基盤の安定化につながるとともに、観光客と地域住民との交流や障がい者の就労の場としての喫茶営業などへ発展する可能性を感じさせる。

(8) 地域通貨について

当地域においては、地域通貨として泉都と湯路の2種が流通しており、そのうち湯路は地域の共同性の装置としての共同湯をバックアップするために作られた仕組みである。しかし、これまで湯路は、外部の観光客を共同湯へ誘客するためのツールとしての意味合いが大きく、必ずしも地域住民との結びつきは強いものではなかった。しかし、大分大学福祉科学研究センターが運営するコミュニティ・カフェにおいて「交流の場」づくりの社会実験の一環として、「教室」の講師役を務めた人に対して「湯路」の配付を行うなど「湯路」を地域の福祉サービスとニーズを結びつける媒体として活用する試みが始まっており、今後、サロンにおける運営や食の支援ボランティアに対しても「湯路」を活用できる可能性は極めて高い。これは、“狭くも濃い”コミュニティを、言わば自助的・共助的なセーフティ・ネットとして、現代的文脈の中で再形成する一助となるものと考えられる。

(9) 今後の課題について

以上、半年という短い期間であったが、地元にある大分大学福祉科学研究センターの協力を得て、様々な側面から調査を行い、当地域の福祉基盤の強化と観光活性化に向けた事業に対する地域資源の活用可能性の高さが明らかになった。今後に残された課題としては、次の点が挙げられる。

第一に、住民や医療機関・福祉施設の資源としての活用可能性を顕在化させるためのコーディネータの育成である。

もちろん、民生委員や自治会長が当地域内で相当程度住民の調整に能力を発揮しているが、例えば、一人暮らし高齢者調査からは高齢世代内の調整緩衝役の必要性が、地域住民調査からは若い世代を巻き込み高齢世代との関係調整を担える人材の必要性が示唆される。また、医療機関・福祉施設調査からは地域外に所在している資源も含め、幅広い資源を発掘して、利用可能な形にして結びつけるコーディネータの必要性が明らかになっている。今後は、そのような人材を発見し、育成していくことが最も重要な課題となろう。

第二に、空家等を改修するための資金調達の仕組みの開発である。

数多くの空き家の存在は、防災上も、地域の活性化の観点からも大きな問題がある。調査によって、改修費負担がなければ活用によって大きな収益がなくても提供したいという所有者が存在することが明らかになった。本事業のような交流の場としての活用にとどまらず、例えば調査からニーズの明らかとなった高齢者住宅や若年世代住宅などへの活用も

含め、所有者は土地建物を提供、改修費負担者とともに収益をシェアするなど、地域内の改修資金調達の新しい仕組みの開発が課題となろう。